

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第2項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年2月14日

【四半期会計期間】 第33期第2四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 株式会社日本能率協会マネジメントセンター

【英訳名】 JMA Management Center Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 張 士洛

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋二丁目7番1号

【電話番号】 03(6362)4800

【事務連絡者氏名】 取締役 橋村 明彦

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第2四半期 連結累計期間	第33期 第2四半期 連結累計期間	第32期
会計期間	自 2022年7月1日 至 2022年12月31日	自 2023年7月1日 至 2023年12月31日	自 2022年7月1日 至 2023年6月30日
売上高 (千円)	10,072,128	10,553,109	16,117,370
経常利益 (千円)	1,136,977	1,388,482	730,195
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	888,059	1,241,197	190,076
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	886,847	1,239,104	193,597
純資産額 (千円)	3,951,683	4,434,916	3,258,462
総資産額 (千円)	15,090,491	14,817,790	11,683,502
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	708.74	990.58	151.69
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.1	29.9	27.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	91,312	868	636,557
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	168,578	321,545	679,101
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	115,775	215,601	105,892
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,038,049	2,928,699	3,034,913

回次	第32期 第2四半期 連結会計期間	第33期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	191.38	365.87

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できないことから記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しております。詳細は、「注記事項 (セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績については、以下のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済社会活動の正常化が進んだことにより企業活動・個人消費の持ち直しがみられ、景気は緩やかに回復しました。一方で、不安定な世界情勢や円安などによる継続的な物価上昇の影響により先行きは不透明な状況で推移しました。

このような環境の下、当社グループは「J M A Mグループ2030ビジョン『2030年、一人ひとりの「自分らしさ」と歩むJ M A Mグループへ』」の実現に向け、学びのデザイン事業では、人的資本情報の開示義務化を契機とした人的資本経営の推進を背景とした多様化する学びのニーズに対応すべく、コンテンツのマルチユース化、新サービスの開発に取り組みました。時間 とき デザイン事業では、時間 とき デザインのコンセプトを表した新商品を投入し、子供をターゲットとした新市場開拓を進めました。また、サステナビリティ方針にもとづき、全社のリサイクル率向上等を推進いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は10,553,109千円(前年同期比4.7%増)、営業利益は1,379,833千円(前年同期比22.7%増)、経常利益は1,388,482千円(前年同期比22.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,241,197千円(前年同期比39.7%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。第1四半期連結会計期間より、報告セグメント区分を変更しております。詳細は「注記事項(セグメント情報等) 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分にて組替えた数値で比較をしております。以下におけるセグメント利益は営業利益ベースの数値であります。

#### < 学びのデザイン事業 >

##### 〔人材育成サービス等〕

組織学習型サービス（研修ならびにアセスメント）について、役割別・選抜型の研修、採用・選抜アセスメントの需要増に対応したことで好調に推移いたしました。個人学習型サービス（通信教育ならびにeラーニング）について、自己啓発の代替手段の多様化により通信教育の販売が低調に推移いたしました。交流型サービス（公開セミナー、越境学習）について、越境学習の企業向けプログラム展開の拡大により新規顧客が増加し、好調に推移いたしました。総じて、人材育成サービス等の売上高は前年同期を大きく上回りました。

##### 〔書籍〕

ビジネスパーソン向けの『心理的安全性の作り方』、児童向けの『12歳までに知っておきたい言い換え図鑑』（2023年3月発行）等、単行本ならびに電子書籍の販売は、前年度のヒットの反動から低調に推移しました。資格・検定試験関連書の販売が好調に推移しましたが、売上高は前年同期を下回りました。

この結果、学びのデザイン事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,103,873千円(前年同期比6.0%増)、セグメント利益は1,349,540千円(前年同期比8.9%増)となりました。

#### < 時間<とき>デザイン事業 >

##### 〔手帳関連商品〕

一般消費者向け手帳関連商品について、2024年1月始まり手帳・カレンダーの販売は、日記欄、表紙、ノートが選べる新商品『NOLTY ティオ』の販売が好調に推移し、価格改定による効果もあり、売上高は前年同期を上回りました。

法人向け手帳について、企業向けの販売促進用手帳の廃止あるいは削減などの影響で、売上高は前年同期をわずかに下回りました。

この結果、時間<とき>デザイン事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は5,449,235千円（前年同期比3.6%増）、セグメント利益は919,433千円（前年同期比11.2%増）となりました。

財政状態については、以下のとおりであります。

(資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ3,134,288千円増加し、14,817,790千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ2,805,220千円増加し、9,942,400千円となりました。これは主に、仕掛品が405,487千円減少の一方で、受取手形及び売掛金が3,458,360千円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ329,067千円増加し、4,875,390千円となりました。これは主に、繰延税金資産が271,664千円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,957,833千円増加し、10,382,873千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ2,147,720千円増加し、7,157,570千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が600,322千円増加、未払法人税等が344,296千円増加、返金負債が1,031,913千円増加したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ189,887千円減少し、3,225,303千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が174,899千円減少したことによるものであります。

(純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,176,454千円増加し、4,434,916千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,178,547千円増加したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、2,928,699千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果減少した資金は、868千円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益1,388,037千円、返金負債の増加額1,031,913千円、売上債権の増加額3,458,361千円、棚卸資産の減少額614,815千円、仕入債務の増加額600,317千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、321,545千円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出41,689千円、無形固定資産の取得による支出264,165千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、215,601千円となりました。

これは主に、短期借入れによる収入300,000千円、配当金の支払額62,650千円によるものです。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 事業上及び財務上の優先して対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先して対処すべき課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,000,000	2,000,000	非上場・非登録	単元株式数は100株であります。
計	2,000,000	2,000,000		

(注) 普通株式は譲渡制限株式であり、これを譲渡により取得するには取締役会の承認が必要になります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年12月31日		2,000,000		1,000,000		

## (5) 【大株主の状況】

2023年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に 対する所有株式 数の割合(%)
(株) JMAホールディングス	東京都港区芝公園3丁目1番22号	484,000	38.62
JMAMグループ従業員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	416,000	33.20
日本紙パルプ商事(株)	東京都中央区勝どき3丁目12番1号	100,000	7.98
(株)紀伊國屋書店	東京都目黒区下目黒3丁目7番10号	100,000	7.98
王子製紙(株)	東京都中央区銀座4丁目7番5号	50,000	3.99
長谷川 隆	山梨県北杜市	32,000	2.55
張 士洛	東京都大田区	18,000	1.43
千野 道人	東京都品川区	13,700	1.09
高梨 文明	千葉県浦安市	13,000	1.03
JMAM役員持株会	東京都中央区日本橋2丁目7番1号	8,000	0.63
計	-	1,234,700	98.53

(注) 上記の他当社所有の自己株式(747,000株)があり、その発行済株式総数に対する割合は37.35%であります。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 747,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,253,000	12,530	
単元未満株式			
発行済株式総数	普通株式 2,000,000		
総株主の議決権		12,530	

## 【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)日本能率協会 マネジメントセンター	東京都中央区日本橋2丁 目7番1号	747,000		747,000	37.35
計		747,000		747,000	37.35

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年7月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,061,592	2,956,378
受取手形及び売掛金	2,319,508	5,777,869
製品	513,845	484,099
原材料及び貯蔵品	390,796	210,589
仕掛品	669,143	263,655
その他	182,521	250,334
貸倒引当金	228	526
流動資産合計	7,137,179	9,942,400
固定資産		
有形固定資産	1,402,394	1,390,903
無形固定資産	1,359,895	1,417,763
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,203,262	1,474,927
その他	581,608	592,053
貸倒引当金	838	257
投資その他の資産合計	1,784,033	2,066,723
固定資産合計	4,546,322	4,875,390
資産合計	11,683,502	14,817,790

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,482,426	2,082,748
短期借入金	242,720	542,720
未払法人税等	126,691	470,987
契約負債	1,642,582	1,438,108
賞与引当金	-	100,652
返金負債	352,897	1,384,811
その他	1,162,530	1,137,540
流動負債合計	5,009,849	7,157,570
固定負債		
長期借入金	361,600	340,240
退職給付に係る負債	2,830,240	2,655,341
資産除去債務	157,864	165,624
その他	65,486	64,098
固定負債合計	3,415,191	3,225,303
負債合計	8,425,040	10,382,873
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
利益剰余金	4,086,127	5,264,675
自己株式	1,836,901	1,836,901
株主資本合計	3,249,226	4,427,774
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,878	73
為替換算調整勘定	4,205	5,132
その他の包括利益累計額合計	6,084	5,058
非支配株主持分	3,151	2,084
純資産合計	3,258,462	4,434,916
負債純資産合計	11,683,502	14,817,790

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年7月1日 至2023年12月31日)
売上高	10,072,128	10,553,109
売上原価	4,493,137	4,647,700
売上総利益	5,578,990	5,905,408
販売費及び一般管理費	1 4,454,559	1 4,525,574
営業利益	1,124,431	1,379,833
営業外収益		
受取利息	39	39
受取配当金	257	210
受取賃貸料	4,580	5,267
助成金収入	3,285	-
再生売払金	2,155	3,106
その他	4,082	2,274
営業外収益合計	14,401	10,898
営業外費用		
支払利息	1,830	2,089
その他	23	160
営業外費用合計	1,854	2,249
経常利益	1,136,977	1,388,482
特別損失		
固定資産除却損	-	444
特別損失合計	-	444
税金等調整前四半期純利益	1,136,977	1,388,037
法人税、住民税及び事業税	459,489	418,709
法人税等調整額	209,563	270,802
法人税等合計	249,925	147,906
四半期純利益	887,052	1,240,130
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	1,007	1,066
親会社株主に帰属する四半期純利益	888,059	1,241,197

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	887,052	1,240,130
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	464	1,952
為替換算調整勘定	669	926
その他の包括利益合計	204	1,025
四半期包括利益	886,847	1,239,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	887,854	1,240,171
非支配株主に係る四半期包括利益	1,007	1,066

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,136,977	1,388,037
減価償却費	234,304	215,282
固定資産除却損	-	444
貸倒引当金の増減額(は減少)	335	283
賞与引当金の増減額(は減少)	178,798	100,652
返金負債の増減額(は減少)	1,242,480	1,031,913
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	71,982	174,899
受取利息及び受取配当金	297	250
支払利息	1,830	2,089
売上債権の増減額(は増加)	3,867,023	3,458,361
棚卸資産の増減額(は増加)	601,711	614,815
未収入金の増減額(は増加)	22,248	15,366
仕入債務の増減額(は減少)	583,335	600,317
未払金の増減額(は減少)	188,530	97,964
前受金の増減額(は減少)	198,164	204,482
前渡金の増減額(は増加)	307	-
未収消費税等の増減額(は増加)	3,362	140
その他	95,550	105,332
小計	83,291	92,400
利息及び配当金の受取額	297	251
利息の支払額	1,899	2,146
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	6,418	91,373
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,312	868
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	600	1,000
有形固定資産の取得による支出	7,499	41,689
有形固定資産の売却による収入	205	-
無形固定資産の取得による支出	172,389	264,165
投資有価証券の取得による支出	180	180
投資有価証券の売却による収入	3	-
長期前払費用の取得による支出	2,259	3,477
差入保証金の差入による支出	1,580	889
差入保証金の回収による収入	15,721	57
その他	-	10,200
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,578	321,545
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	350,000	300,000
短期借入金の返済による支出	150,000	-
長期借入金の返済による支出	21,360	21,360
配当金の支払額	62,650	62,650
その他	214	388
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,775	215,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	436	598
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	144,552	106,214
現金及び現金同等物の期首残高	3,182,601	3,034,913
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,038,049	1 2,928,699

## 【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
給料手当	1,162,139千円	1,251,601千円
賞与引当金繰入額	198,336千円	123,781千円
退職給付費用	107,644千円	100,442千円
貸倒引当金繰入額	335千円	254千円

売上高及び利益の季節的変動

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

時間<とき>デザイン事業における一般消費者向け手帳関連商品の出荷は毎年8月から12月に集中することから、例年の傾向として第2四半期連結累計期間における売上高及び利益が増加する傾向にあり、通期の業績に占める第2四半期連結累計期間の比重が高くなっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
現金及び預金	3,064,127千円	2,956,378千円
預入期間が3か月を超える定期預金	26,078千円	27,678千円
現金及び現金同等物	3,038,049千円	2,928,699千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月14日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2022年6月30日	2022年9月15日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年9月13日 定時取締役会	普通株式	62,650	50	2023年6月30日	2023年9月14日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	学びの デザイン事業	時間<とき> デザイン事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	2,740,103	5,257,923	7,998,026	-	7,998,026
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,074,101	-	2,074,101	-	2,074,101
顧客との契約から生じる収益	4,814,205	5,257,923	10,072,128	-	10,072,128
外部顧客への売上高	4,814,205	5,257,923	10,072,128	-	10,072,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,814,205	5,257,923	10,072,128	-	10,072,128
セグメント利益	1,238,391	826,684	2,065,076	940,645	1,124,431

(注) 1. セグメント利益の調整額 940,645千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結財務諸表計上額 (注2)
	学びの デザイン事業	時間<とき> デザイン事業	合計		
売上高					
一時点で移転される財及びサービス	3,025,370	5,449,235	8,474,605	-	8,474,605
一定の期間にわたり移転される財及びサービス	2,078,503	-	2,078,503	-	2,078,503
顧客との契約から生じる収益	5,103,873	5,449,235	10,553,109	-	10,553,109
外部顧客への売上高	5,103,873	5,449,235	10,553,109	-	10,553,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,103,873	5,449,235	10,553,109	-	10,553,109
セグメント利益	1,349,540	919,433	2,268,973	889,140	1,379,833

(注) 1. セグメント利益の調整額 889,140千円は、セグメント間取引消去及び全社費用であります。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「J M A Mグループ2030ビジョン『2030年、一人ひとりの「自分らしさ」と歩むJ M A Mグループへ』」に向けて、事業ドメインを再編し、実現のための取り組みに着手しております。これにより、当社の報告セグメントは、当第1四半期連結累計期間より変更しております。

「HRM事業」は、書籍ならびに人材育成サービス等を統合し「学びのデザイン事業」に変更しております。

人的資本経営や多様性・公平性・包括性(D&I)の促進に対する社会的要請からますます多様化する学びの

ニーズに対応するべく、顧客基盤と事業リソースを相互活用することでシナジーを生み出し、コンテンツのマルチコース化、新サービスの開発に取り組み、さらなる顧客価値を創造してまいります。

「T & L D事業」は、手帳関連商品の新たな提供価値コンセプトを基軸とした「時間 とき デザイン事業」に変更しております。これにより、「T & L D事業」に含まれていた出版事業は「学びのデザイン事業」に含めております。時間 とき デザインにつながる価値を既存商品に付加するとともに、コンセプトを体現した新商品・サービスを投入し、ビジネスパーソンだけでなく子供・シニアをターゲットとした新市場開拓を進めております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年7月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益	708円74銭	990円58銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	888,059	1,241,197
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	888,059	1,241,197
普通株式の期中平均株式数(株)	1,253,000	1,253,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月9日

株式会社日本能率協会マネジメントセンター

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

横浜事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 佐野 明宏

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 郷右近 隆也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本能率協会マネジメントセンターの2023年7月1日から2024年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年7月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本能率協会マネジメントセンター及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半

期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。